

論 説

フランス革命期における政治的権利と奉公人

波多野 敏

目次

はじめに

第1章 アンシャン・レジーム末の政治参加

第1節 チュルゴー＝デュボンの地方制度改革構想

第2節 コンドルセの地方議会論と市民権

第2章 能動市民と奉公人

第1節 『第三身分とは何か』と市民権

第2節 1791年憲法の「能動市民」

第3節 「能動市民」の廃止

第3章 国民公会における議論

第1節 1793年のコンドルセと憲法

第2節 1795年憲法における政治的権利

むすび

はじめに

革命期の政治的権利については、すでに様々な研究が行われており、その概要はよく知られている¹⁾。1791年憲法では納税額による制限があった

1) 革命期の選挙制度、政治的権利についての研究は大きな蓄積があり、また革命期の研究ではこの問題に触れられることも多い。ここでは本稿執筆にあたって特に参考にしたものを挙げておく。古典的な研究の中では Alphonse AULARD, *Histoire politique de la Révolution française: Origine et développement de la démocratie et de la République 1789-1804*, Scientia, 1977 (réimpression de l'édition de Paris 1926) がとりわけ参考になる。わが国の憲法学からの研究で、主権論や選挙権論などとの関連で政治的権利について議論しているものとして、杉原泰雄『国民主権の研究』岩波書店、1971；辻村みよ子『「権利」としての選挙権』勁草書房、1989；田村理『投票方法と個人主義：フランス革命に見る「投票の秘密」の本質』創文社、2006；三輪隆「1789年人権宣言における政治的権利（その1）（その2）」『早稲田

のに対し、王権が停止されたのち成人男子普通選挙が導入される。しかし、恐怖政治のあと 1795 年憲法では再び制限選挙に戻る。この経過の中で、王権が停止された後 1792 年 8 月 10 日に普通選挙になると言われると同時に、この 8 月 10 日のデクレでは奉公人の政治的権利は認められていないことも指摘される²⁾。本稿では、革命期の政治的権利について、この奉公人を排除する論理に着目しつつ、政治的権利の基礎にある論理的な構造を整理したい。

従来、革命期の政治的権利について議論するときには納税額による制限に関心が向けられてきた。1791 年憲法と 1795 年憲法では納税額による制限が設けられたのに対し、1793 年憲法ではこれが廃止され成人男子についての普通選挙が定められたと整理される。こうした整理では、シェイエースら 1791 年憲法の制定に影響を及ぼした者と、ロベスピエールなど 1791 年憲法の制限選挙制を批判した者との対立が注目され、後者の批判が 1793 年憲法の普通選挙制につながっていったと考えられた³⁾。しかし、革

法学会誌』(26), pp.61-90, (27), pp.255-284, 1976 などがある。革命期の選挙制度の研究である Patrice GUENIFFEY, *Le nombre et la raison: La Révolution française et les élections*, EHESS, 1993; Malcolm CROOK, *Election in the French Revolution: An apprenticeship in democracy, 1789-1799*, Cambridge University Press, 1996; Melvin Edelstein, *The French Revolution and the Birth of Electoral Democracy*, Routledge, 2014 でも、政治的権利の問題も整理されている。ほかに、女性の権利の問題も含めて William H. SEWELL, Jr., "La citoyen / la citoyenne: Activity, Passivity, and Revolutionary Concept of Citizenship", in Colin LUCAS (ed.), *The French Revolution and the Creation of Modern Political Culture*, vol.2, *The Political Culture of the French Revolution*, Pergamon Pr., 1988, pp.105-123 も参照。フランス革命以降の時代を広く扱う Pierre ROSANVALLON, *Le sacre du citoyen: Histoire du suffrage universel en France*, Gallimard, 1992 でも革命期は様々な観点から詳しく取り上げられている。

なお、本稿で使う「市民権」「政治的権利」という言葉は、*droit de cité*, *droit politique* の訳語として、参政権、政治的参加の権利を言い、置き換え可能な同じような意味を持った言葉として使っている。厳密に見れば、国王が主権者であるアンシャン・レジームの時期と、国民が主権者となる革命期とではその意味も異なっているし、これ以外にも微妙な意味の違いはありそうだが、こうした言葉をフランス語との対応関係を考えながら訳し分けることで、かえって議論が錯綜して見通しが効かなくなる恐れがある。本稿では、アンシャン・レジーム末から革命期にかけて、誰が政治的決定に参加できるのか、その資格がどのように考えられるのかという問題を、「市民権」「政治的権利」という言葉で議論していくことにしたい。

2) 一例として、cf. AULARD, *Histoire politique*, op.cit., p.221; 辻村みよ子『フランス革命の憲法原理：近代憲法とジャコバン主義』日本評論社、1989、p.122。

3) 典型的な例として、やや古くなるがソブールの叙述を挙げることができる。受動市民と能動市民を区別し、かつ選挙人、代表になるのにさらに大きな財産を必要とするとする 1789 年 12 月法の説明で、ソブールは、「政治的権利は少数者に留保された」とする。この 1789 年 12 月法から 1791 年憲法は、シェイエースの

命期の政治的権利の基準は納税額だけではなく、かなり複雑なものとなっており、その中で奉公人であることは革命期を通じて政治的権利から排除される条件となっている⁴⁾。

この条件自体は憲法の条文でも、また 1792 年 8 月の能動市民と受動市民の区別の廃止のデクレでも明文で示されており、奉公人が政治的権利から排除されるということ自体は知られているのだろうが、それ以上、なぜ奉公人が政治的権利から排除されなければならなかったのかという点は十分な検討の対象となってこなかったように思われる。本稿では、革命期の政治的権利がどのように考え方にに基づいていたかということを整理し、憲法規定の基礎にある政治的権利についての考え方を見ることで、奉公人の排除の理由を明らかにしたい⁵⁾。加えて、この作業によって、こうした政

ような財産権を基礎に政治参加を考える者の影響を見て、グレゴワールやロベスピエールらの反対派の抗議は取り入れられなかったとする（アルベール・ソブール『フランス革命 1789-1799（上）』岩波新書、1957, pp.131-132）。こうした整理に対して、本稿では、政治的権利が「少数者」のものであったかどうかという点と、シェイエースらが財産権を基盤に政治参加を考えていたかどうかという点も検討し直すことになる。

- 4) 政治的権利からの奉公人の排除について意識的に捉えて議論しているものとして、例えば、富永茂樹『理性の使用』みすず書房、2005, p.4-6 がある。ここで富永は、フランス革命は「できるかぎり広い範囲で市民を市民へ包摂していくとする」ものであったと指摘し、伝統的なマルクス主義的な歴史学の市民像とは異なった像を提出している。

- 5) 革命前夜のバリの人口のおよそ 15% が *domestique*（下僕、従僕、奴婢、家僕、召使などさまざまな訳語が当てられるが、本稿ではとりあえず奉公人と訳しておく）であったと言われ、奉公人は革命前後の社会の中で一定の部分を占めていたことがわかる。もっとも一口に奉公人と言っても、王侯・貴族の家に仕える奉公人から、都市市民の家や農村家族の一員としての奉公人など、現実にはさまざまな形で存在しており、その性格も多様である。また時代によっても、奉公人のあり方は変化しており、18 世紀後半には貴族の男性奉公人から市民層の女性奉公人への変化という傾向が見て取れる。

奉公人というものがどのようなものであったかということは別に、奉公人を法的・概念的にどう捉えるかという問題がある。法的には、例えば、アンシャン・レジームの奉公人が主人との関係を解消する時には主人の同意が必要とされ、同意を証する書面がないと次の職につけないなどの制約があり、奉公人と主人とは対等な契約関係によって結ばれているわけではないし、また、裁判において主人に関する証言が認められないなど、主人と奉公人は一体のものとしてとらえられている。17 世紀の議論として、自らの労働による所有という議論を展開するのはロックであるが、私の馬がはむ草も私の奉公人が刈った草も私のものになるとしており、奉公人の労働は当然のごとく主人のものとされている（『統治二論』後編第 5 章 28 節）。1804 年の民法典では奉公人の労務は時間を限った契約として構成されているが（1780 条）、どこまで実態が伴ったかは別問題であろう。革命後、トクヴィルは『アメリカのデモクラシー』で、主人と奉公人との関係に二種類の関係を見ている。貴族制の下では主人と奉公人は一つになっており、主人は奉公人を自分自身の下位の一部、自己の二次的部分とみなし、奉公人の方も自分を主

治主体についての理論的な整理が、革命によって作られた新しい政治社会の理論的構成の仕方、すなわち社会契約という考え方と結びついていることを示すということも考えている。もっとも後者についての全面的な叙述は本稿だけでないうるものではなく、この点については、基本的な手がかりをえるにとどまらざるを得ない。

以下、まず第1章でアンシャン・レژیーム末の政治参加についての考え方を整理しておく。取り上げるのは、チュルゴーとデュボン＝ド＝ヌムール、コンドルセの議論である。アンシャン・レژیームの議論は、重農主義的な経済論の影響下にあるが、革命が始まると、『第三身分とは何か』の著者シェイエスを中心として、重農主義の影響から抜け出した議論が展開される。第2章で1791年前後の議論、第3章で1793年以降の議論を取り上げ、「制限選挙」と「普通選挙」と言われる二つの制度の基礎にはともにコンドルセがおり、シェイエスらの作り上げた理論的基盤が変わらず存在していることも明らかにしたい。最後に、こうした政治的権利についての議論をもう一度整理した上で、「奉公人」という存在が法的にどのように捉えられていたかということを手がかりに、革命期の政治社会の理論構成と政治的主体との関係について一定の見通しを示してむすびとしたい。

人の人格に同一化して、自らその付属物と見る。ここでは奉公人は従属的な位置に置かれる。それに対して、民主制の下では、奉公人は主人と平等な存在である。主人が奉公人に命令し奉公人がそれに従うのは、両者の自由な意思に基づいた契約による。契約の範囲において、一方が奉公人となり他方が主人となるが、それ以外の場では二人は同じ市民であり同じ人間である。命令と服従の限界は契約によって定められており、主人も奉公人もその境界についてははっきりと線を引いている（第二巻第3部第5章）。ここでは、外形的には同じような主人・奉公人の関係で、主人に従属し、主人と一体化している奉公人と、自立した人間同士の契約関係による奉公人とが区別されている。

本稿では、奉公人の実態よりもむしろ奉公人は法的な概念としてどのように構成されており、この概念構成が社会全体のイメージとどのように関連づけられているかということに関心が向けられる。アンシャン・レژیームから革命期にかけての奉公人について、とりあえず J.P. GUTTON, *Domestiques et serviteurs dans la France de l'ancien régime*, Aubier Montaigne, 1981; Sarah C. MAZA, *Servants and Masters in Eighteenth-Century France: The Use of Loyalty*, Princeton Univ. Pr., 1983; Cissi FAIRCHILD, *Domestic Enemies: Servants & Their Masters in Old Regime France*, The Johns Hopkins Univ. Pr., 1984; Jacqueline SABATTIER, *Figaro et son maître: Maître et domestiques à Paris au XVIII^e siècle*, Perrin, 1984 などを参照。またドイツに関する研究であるが、若尾祐司『ドイツ奉公人の社会史—近代家族の成立』ミネルヴァ書房、1986がある。ロックの議論については、村上淳一『近代法の形成』岩波書店、1979、pp.83-84；トクヴィルの議論については、富永茂樹『トクヴィル』岩波新書、2010、pp.51-52 も参照。

第1章 アンシャン・レジーム末の政治参加

第1節 チュルゴー＝デュポンの地方制度改革構想

革命期の政治的権利について考える前に、アンシャン・レジーム末期の政治参加に対する考え方について簡単に見ておきたい。革命前は国王が主権者であり、革命期とは前提が異なっているが、国制改革の提案などに政治に関わるべきなのはどのような人かということが示されている。

1775年にチュルゴーの指示によってデュポン＝ド＝ヌムールが執筆したとされる『自治体に関する覚書』は、国王に対する王政改革の提言である。この提言では、社団国家のシステムにおいて、国王に社団間の関係を調整する役割が求められているが、現行の制度では、各社団がみずからの特権・利益に固執することもあり、国王の役割が十分果たせなくなっているとして、村を基礎とした三階層の地方制度を創設しようとするものである。このチュルゴー＝デュポンの構想は、伝統的な身分・社団を基礎とせず社団国家を超える制度を構想しているという点で、革命期の政治的権利について考えるためのとりあえずの出発点となる⁶⁾。

チュルゴーの構想では、まず教育制度の改革が論じられる。しかるべき教育を受けた人の集まりが家となり、さらに複数の家から村－教会の小教区あるいはその分教会区と重なり合う－が構成される。この村あるいは小教区の行政・管理の問題として税の配分、公的事業の管理、貧者の保護管理、他の村との関係の調整などの仕事が生じてくるが、村の行政・管理に村の人であればすべての人が同じような影響力を持つべきなのかが問題とされる⁷⁾。

そして、村の行政・管理問題については、その村に住んでいるすべての家長が発言権を持つべきだと思われるかもしれないが、かならずしもそう

6) « Mémoire sur les municipalités » (1775) in Gustave SCHELLE (éd.), *Œuvres de Turgot et documents le concernant*, t.4, Paris, 1919, pp.568-628. この著作については、渡辺恭彦「フランス革命前夜における自治的行政機構確立の試み－デュポン・ドゥ・ヌムール「自治体に関する覚書」(1775年)を中心として」商学論集 41 巻 5 号、1973、pp.1-62；永見瑞木『コンドルセと＜光＞の世紀』白水社、2018、pp.126-134；Keith Michael BAKER, *Condorcet: From Natural philosophy to Social Mathematics*, Univ. of Chicago Pr., 1975, pp.202-214 などの分析を参考にした。

7) TURGOT « Mémoire sur les municipalités » pp.578-583.

ではない、とチュルゴー＝デュボン論じる。あまりにも多くの人が集会に参加すると、集会は混乱し、理性的な決定にいたらず、腐敗するおそれもあるのだが、そうでなくても、「注意深く考えれば、本当に村や小教区にいるのは、土地を持っている者 *ceux qui possèdent des bien-fonds* だけであることがわかります。それ以外の者は、仮の住まいしかないその日暮らしの者 *journaliers* なのです。⁸⁾」ここでチュルゴー＝デュボンは、季節労働者のように季節によって移動しながら生計を立てているような者だけでなく、居を定めていても労賃を得ることで生活している者や、さらに商人も真の居住者とは考えていない。土地によらない富は一時的なものであり、土地を持たない者が、故国を持つことができるのは心や頭の中だけであり、子供の頃からの幸せな思い込みでしかない。定住していても労賃は結局土地所有者によって支払われているものであり、また、商人が一定の税を払っていても、利益を圧迫するような税金がかかるようなことがあれば容易に国を離れてしまうからである⁹⁾。ここでチュルゴー＝デュボンの議論の基礎になっているのは、国の富を生み出すのは、土地を基盤にした農業であるとする、重農主義的な発想である¹⁰⁾。

この重農主義的な発想を基にすると、村の住民として発言権を持つのは土地所有者だけである、ということになる。

土地所有者はその財産によって土地と結びついています。土地所有者が土地のあるカントンに利害を持つことを止めることはありません。確かに、彼は土地を売ることができます。しかし、このときも土地所有者はその地の問題に関わることを止めるのではなく、その後継者がその利害を受け継ぐのです。したがって、土地所有こそが、土地の生み出す果実や収入によって、賃金を必要とする者に賃金を支払うための富を提供するのであり、また土地所有こそが、ある人を、社会の賃金をもらう階級ではなく、賃金を支払う階級に位置づけるのです。さらにそれだけではなく、土地所有こそが、土地所有者を確固として国に結びつけ、真の市民権 *droit de cité* を構成するのです。

したがって、陛下、小教区の集会におけるこの権利、発言権の行使を土地所有者のみ

8) TURGOT « Mémoire sur les municipalités » p.583. 傍点部は原文イタリック。

9) TURGOT « Mémoire sur les municipalités » p.584.

10) 重農主義や古典派経済学など関連する経済理論の概要については、内田義彦『経済学史講義』未来社、1961；根井雅弘『経済学の歴史』講談社学術文庫、2014などを参照。

にしか認めることができないとしても、これは正当なことだと考えられます¹¹⁾。

土地所有者のみに発言権を認めるというチュルゴー＝デュボン¹²⁾は、「すべての土地所有者が発言権、同じ発言権を持つべきか¹²⁾」という問題、つまり発言権あるいは議決権の大小について議論を進めていく。

チュルゴー＝デュボンは「土地資産として家族の生計を維持するに十分なものを持っていない人は土地所有者たる家長 *propriétaire chef de famille* ではなく、この資格で発言権を持つべきでない」と考える。しかし、この人が世帯を維持するのに十分な土地資産を持っていなくても、小さな資産の所有者として、資産に応じた課税や、諸々のサービスや公的施設の管理などに関わることはなる。こうした人に対して完全な投票権を与えることはできないにしても、完全に投票権を拒否することもまたできない¹³⁾。この人が完全な市民であるとは言えなくても、市民権のうちの大なり小なり一部の力を持つてはいる。チュルゴーは、家族を養っていくだけの十分な土地資産を持った人を「完全な市民」と考えるが、一方で家族を養うに十分な資産ではないが、それなりの資産をもっていれば、その資産に応じて課税などの負担が生じてくるのであり、その人たちにも一定の発言権を認める必要があると考えるのである。

そして、完全な市民として土地から 600 リーヴルまたは麦 34 ステイエの収入があることという基準が挙げられる。この基準に満たないものは、基準を満たすように複数人が集まって、自分たちの代表を決め、その代表が小教区の集会に出席し投票を行うことが認められる。例えば 300 リーブルの収入の土地を持つ者は 2 人集まって 1 票となり、また 50 リーブルの収入しかない土地の所有者は 12 人集まって、ひとりの代表を送り出し、その代表が 1 票を行使することになる。逆に、大きな土地資産を持つ者は、その大きさに応じて複数票を行使できる。例えば 1200 リーブルの収入のある土地を持っていれば 2 票を行使できる。大きな土地を持った者はその村、その小教区により大きな利害関係を持っており、もし誤った決定がされればそれだけ受ける損害も大きくなる、ということからこうした投票権

11) TURGOT « Mémoire sur les municipalités » pp.584-585.

12) TURGOT « Mémoire sur les municipalités » p.585.

13) TURGOT « Mémoire sur les municipalités » pp.587-586.

の分配の仕方が正当化される。さらに複数の村・小教区に土地を持つ者は、それぞれの集会で議決権を持つことが認められる¹⁴⁾。

要するにこうした集会において、地域の決定に関わることができるかどうかは、人ではなく、土地を基礎に考えられる¹⁵⁾。こうした考え方のメリットとしてあげられるのは税の徴収などを容易にすることである。集会での議決権が土地資産を基盤に決められることで、同時に税の配分等を行うための基礎的な土地台帳もそこで容易に作成できる。デュボン、ゆくゆくは長年にわたって積み上げられてきた複雑な税制に代えて、土地を基礎に税制を組み直し、また税の徴収や、公的事業などの負担を配分するための基礎となる土地台帳を作ろうとしているように思われる¹⁶⁾。

チュルゴー＝デュボンの構想の中で、村の集会の議決権で問題となっているのは、誰が主権者として国の統治に関わることができるかという問題ではなく、国王を主権者とする統治システムの下で、税など諸々の負担を構成員の間でどのように配分するかという問題である。しかし、このような問題について、身分に関わらず土地所有という観点から、議論に参加する権利について考察したのは画期的であり、コンドルセはこうした点を捉えてこのチュルゴー＝デュボンの構想について、これまでどの国にもなかった極めて平等な代表の制度であると評価している¹⁷⁾。しかし、同時にコンドルセはこの構想が立法にまで関わるものでないことも指摘している¹⁸⁾。

チュルゴー＝デュボンの構想はあくまで法の執行に関わるものであり、国の統治について一般的なルールを定めるような立法機能はここでは考えられていない。つまり、主権者として集会に参加し、法の作成に関わるというような意味での政治的権利が考えられているわけではない。土地所有

14) TURGOT « Mémoire sur les municipalités » pp.586-588.

15) 都市の集会に関する議決権についても、基本的には同じ考え方がとられるが、農村には土地があるのに対し、都市の不動産は家を中心で土地は農村に比べて非常に少ないと考えられる。例えば賃貸をすることで 600 リーブルの収入を得られるとしても、これは農村で土地から得られる 600 リーブルに比べれば実際の価値ははるかに小さく、また、建物は徐々にその価値を減じていくので、所有者は何年か後にはこれを立て直す必要があり、単純に年間の賃貸料を農村の土地からの収入に比べることはできない、とされる。TURGOT « Mémoire sur les municipalités » pp.599-606.

16) TURGOT « Mémoire sur les municipalités » pp.590-599.

17) CONDORCET « La vie de M. Turgot » (1786) in A. CONDORCET O'CONNOR et M.F. ARAGO (éd.), *Œuvres de CONDORCET*, Paris, 1847, t.5, pp.114-115.

18) Ibid., pp.119-120.

の大きさに応じて議決権を持つという考え方は、より大きな額の出資をしているものがより大きな議決権を持つという現在の株主総会のような場での議決権のあり方を連想させる。国の富を生み出す基盤として、より大きな土地を持っている者がより大きな発言力、より大きな責任を持つというのは、社会全体を株式会社のようなイメージで捉えているとも言える¹⁹⁾。これに対して、およそ10年後のコンドルセの議論は、同じように土地所有を基礎に据えながら、一人一人は平等な投票権を持つべきであるとする。

第2節 コンドルセの地方議会論と市民権

フランス革命が起こる直前の1788年にコンドルセが、チュルゴー＝デュボンの構想に似た地方議会の構想を公にしている²⁰⁾。コンドルセは、この地方議会がどのように構成されるかによって、公的精神によって動かされるものにも、貴族精神によって動かされるものにもなり、「市民の代表」*les représentants des citoyens* にもなれば、国の孤立した団体にもなると考える²¹⁾。コンドルセは、この議会の役割を「1. 財産や人にかかる税の配分、公共事業の指揮、公共事業に関わる資金の徴収・配分、公的財産の管理；要するに、地方に求められ、その費用で執行され、地方の利益となり、地方の所有になるあらゆる事柄の管理。2. 市民の境遇をより良くし、悪弊を廃すること；悪弊を認識し、この原因と結果を検証し、悪弊について君主に告発すること」の2点を挙げる。第2の点は、二次的な役割であるが、しかし、さまざまな悪弊によって、自由が鎖に繋がれ、所有権が不安定になり、安全が脅かされている国で、悪弊を廃することが緊急の課題となっており、そのためにこれをより明確に認識することが求められているような国では、重要性を減ずるわけではないとする²²⁾。

ここでコンドルセのあげる第2の役割は、単純な行政的機能ではない。自由、所有、安全といった基本的な価値が危機にさらされているときに、その原因を除去するのが地方議会の役割であるとする、この議会が単に

19) cf. BAKER, Condorcet, op.cit., pp.253-254.

20) CONDORCET « Essai sur la constitution et les fonctions des assemblées provinciales » (1788) in *Œuvres de CONDORCET*, t.8, pp.115-659.

21) CONDORCET « Essai sur la constitution » p.118.

22) CONDORCET « Essai sur la constitution » pp.125-126.

地方の行政機関ではなく、統治システムを変更するような提案も可能になる。君主に対してより積極的にさまざまな提言を行うことから、主権者としての立法、あるいは憲法制定の役割を担うようになるまではあと一歩である。君主の諮問機関としての限界を注意深く意識してはいるが、コンドルセの地方議会は将来の「国民議会」*assemblée nationale* へつながる可能性を持ったものとして構想されている²³⁾。

コンドルセは、市民権 *droit de cité* を次のように定義する。

自然が、ある国に居住するすべての人に与える権利で、それぞれの権利を維持するためにその国の居住者すべてが従わなければならないルールの作成、さらに、この第一のルールの執行を確実にし、全体の安全・平穩を維持するために、居住者が共同で行うべき行為が従うべきルールの作成に寄与する権利を市民権と理解できる²⁴⁾。

ここでコンドルセのいう市民権は立法に関わる権利であり、この定義だけを見ると、ある国の居住者が主権者であるかのようにも見える。しかし、コンドルセは、この市民権は、その対象と主体という2つの側面で限界を持つとし、合衆国とスイスの共和国を除いて、市民が独立してすべての対象について市民権を行使している状況にはないとする²⁵⁾。いちおうは立法も含めた市民権を構想してはいるが、実際にはこうした市民権が行使される状況にある国は例外的であることを指摘して、王政との折り合いをつけようとしている。

そして、コンドルセが問題とするのは市民権行使の対象であるよりむしろ市民権の主体である。コンドルセは実際にはすべての人が市民権行使の主体となるわけでもなく、すべての人間が例外無く市民権を享受している国は無いと述べる。コンドルセは、ある人が市民権を認められなくても、それは自然や理性に由来し、社会制度による侵害では無いと考えられる条件がある。そして、コンドルセは「ある国は、境界によって囲まれた領域であり、土地所有者だけが真の市民であると考えるべきである」と論じる

23) CONDORCET « Essai sur la constitution » Article VII, pp.221-258.

24) CONDORCET « Essai sur la constitution » p.127.

25) CONDORCET « Essai sur la constitution » pp.127-128.

のである²⁶⁾。もっとも、これは土地所有者に、その他の居住者に対して恣意的な支配が許されるということではない。法を作る権利があるというのは、「正しい」法を作る権利があるということである。「ある人に他人に対する恣意的な力を与えるということは問題にならない。与えられるのは、理性にしたがって、また正義にしたがって、自分たち以外の人間もまた自分たち自身と同じように従うであろう法を制定する権利だけである。²⁷⁾」

したがって、ここで市民権を持つ土地所有者として問題にされるのは、土地所有から生じる利害関係ではなく、正しい法を制定するための理性である。ここから市民権と合理的な意思の関係という問題が生じてくる。

市民権からの排除として、自然なものと考えられるものがある。例えば、未成年者、修道僧、奉公人、犯罪によって有罪判決を受けた人間、啓蒙された、あるいは自分自身の意思を持たないと考えられうるすべての人、腐敗した意思を持つのではないかと疑われても正当な者である。また単純な理由によって示されるいくつかの排除の例として、外国人、旅行者が挙げられる。彼らは、共同の繁栄に、不確定で部分的・一時的な利害しか持たないので、真の市民権を持つことはできない。ところで、何ら財産を持たない者の排除はこの最後の例と同じ原理で考えられる。理由は、やや弱くなるとはいえ、同じであり、財産を持たない者についても正義は破られていない。外国人や未成年者はすべて自分が制定に関わっていない法律に従っていても、正義は外国人や未成年についても破られていないのである²⁸⁾。

財産を持たない者は外国人と同じ共同の繁栄に関わらない者であるために市民として認められないのであるが、それとは別に自分自身の理性的な意思を持たない者としていくつかの例が挙げられ、ここで未成年者や犯罪者と並んで奉公人が登場する。コンドルセにとっては、土地所有がその国の富の基盤であるという重農主義的な発想とともに、合理的な意思を持っていることが市民であることの前提ともなっている。コンドルセは市民権に必要な条件は四つであるとして、「市民は理性的で、自由で腐敗していない意思を持ち、かつ法律に服する領域の一部について個人的な権利

26) CONDORCET « Essai sur la constitution » pp.127-128.

27) CONDORCET « Essai sur la constitution » pp.128-130.

28) CONDORCET « Essai sur la constitution » p.130.

をもっているべきである」と述べる²⁹⁾。

土地所有者のみが市民権と持つというのは、土地所有者のみが税や法律制定に利害関係を持つという点からも正当化される³⁰⁾が、チュルゴーのように大きな土地を持つ者がより大きな投票権を持つというとは否定される。この点を説明するのに、コンドルセは、一方で、より大きな財産を持つ者よりも生存にギリギリの財産しか持たない者の方が、政策的な過ちから受ける影響が大きいという問題を挙げ、他方で、政治的判断の合理性という問題が挙げられる。少数の人間が複数の投票権を持つと、その少数者の意見が真であるとされる可能性もあるが、「集会の権威、集会への信頼は、構成員の多数の意見は、あやまるよりも真であることの方が多いいという前提に基づいている。³¹⁾」

ここでは、利害関係の大きさではなく、一人一人の判断力が基礎となって集会全体の決定が正しい決定になるのであり、重要なのは一人一人の意思の合理性であると捉えられる。より大きな土地を所有しているからといって、判断の合理性が増大するわけではない。先にも述べたように、チュルゴーの議論は、出資金が大きければ、議決権も大きくなるという株主総会のような発想であり、社会は株式会社のようなものとして捉えられている。対してコンドルセの発想は、土地所有というのはある国と関係があることをあきらかにするものではあるが、国の政策についての判断は、構成員一人一人の合理的な判断に基づくべきだという考え方である。ここでは、利害の大小よりもむしろ合理的な意思が基盤とされ、投票権は一人一票が上限となる³²⁾。

合理的な意思を持つ者が市民権を認められるのであれば、女性でも財産所有という条件をクリアしていれば政治的権利も認められる。コンドルセは、こうした女性に政治参加の権利を認めるということは一般に承認されていないことを認めながら、女性から市民権を奪うのは、たとえこれが広く広まっている慣習によって承認されているとしても正義に反すると論じる。人は、性ではなく、女性にも共通の「理性と感覚能力を備えていると

29) CONDORCET « Essai sur la constitution » p.132.

30) CONDORCET « Essai sur la constitution » pp.132-133.

31) CONDORCET « Essai sur la constitution » pp.134-135.

32) cf. BAKER, *Condorcet, op.cit.*, pp.253-254.

いう性質」によって市民権を持つのである³³⁾。

一方で、修道僧には市民権は認められない。現状の地方議会のルールでは修道僧にも市民権が認められているが、コンドルセは「修道僧は自分の意思を持っているのだろうか？かれはその修道誓願によって自らの意思を放棄したのではなかったか？彼はみずからの修道会以外の祖国を持つのだろうか？彼はある財産所有者である社団の代表として市民権を認められると言われる。しかし、この理由ならば、奉公人もまた市民権を持ち、市民権の行使を妨げられないのではないか？」と言う³⁴⁾。先の引用でも修道僧と奉公人は市民権を認められなくても当然だと考えられていたが、それは自分の意思を持っていないということによる。修道僧が修道誓願によって神に仕える存在となり自分の意思を持たなくなるのと同じように、奉公人は家の主人に仕える存在であり、自分の意思によって行動する者ではない。主人に仕える存在として自らの意思を持たないということが、市民権を否定される理由となる。

このあと、1789年に公にした人権宣言草案では、コンドルセは市民権行使の基準として次の5点を挙げる³⁵⁾。

財産所有者であること

いかなる犯罪によっても告発され、また有罪判決を受けていないこと

33) CONDORCET « Essai sur la constitution » p.141.

34) CONDORCET « Essai sur la constitution » pp.141-142. この部分の修道僧と奉公人の比較はやや曖昧な点を残してはいるが、大枠としては自らの意思を持たない、みずからの財産によって生活しているのではなく、自らの意思を持たないという点で共通のものがあると考えられる。修道僧は修道誓願によって世俗世界とのつながりを絶ち、修道会とのつながりはあったとしてもフランスとのつながりは絶たれる。また修道会が財産を持っていたとしても、それは修道僧個人の財産ではない。またこの所有も単に用益権を認められているだけという見方もでき、そうすると市民権の基盤とはならない。また、コンドルセは、修道僧は、個人ではなく修道会の利害を代表して行動することからさまざまな弊害を生じることを指摘している。修道会の代表として修道士の政治参加の権利を認めることは、コンドルセがここで否定しようとしている伝統的な身分・社団の利益代表をみとめることにもなり、この点からも修道僧の政治的権利は否定されることになろう。これに対して奉公人は、家の主人に仕える存在であり、自らの意思を持たず主人の意向に沿って動く存在である。また直接フランスとのつながりを持つのではなく、主人を通して祖国とつながると考えられればこれも市民権否定の根拠となるだろう。奉公人も一応は自分の財産を持つことはできるとしても、すくなくとも奉公人である間の生活は主人の配慮によっているとすれば、この奉公人の財産は市民権の根拠とはならないだろう。

35) CONDORCET « Déclaration des droits » (1789), *Œuvres de CONDORCET*, t.9, p.207.

法的に心神喪失または痴呆と宣告されていないこと

市民法上、自分自身のみずからの財産管理権を認められる年齢に達していること

いかなる個人、いかなる団体にたいしても従属していないこと

コンドルセの構想する市民権は、自分の生活基盤となる一定の財産を持っており、みずから合理的な判断のできる人間である。財産は生きる基盤であると同時に、フランスという国とのつながりを確認する基準ともなる。こうした財産的な基盤はチュルゴーの構想にも見られるが、チュルゴーが所有する土地の大きさに応じて議決権を増加させるのに対し、コンドルセの構想では大きな土地財産を持っていても一票以上の議決権は認められない。これは、財産によってフランスとのつながりが確認され、また生活の基盤が確保されたうえで、合理的な判断をおこなうための自律した意思が市民権の基盤とされるためである。所有する財産が多くても判断の合理性が増加するわけではなく、財産の大きさは議決権の大きさと切り離される。コンドルセの市民は立法を行う主権者にも近づくが、他方で、自律した意思が問題となることで修道僧や奉公人は、これを持たない者として政治的権利から排除されて当然だと考えられる³⁶⁾。コンドルセのような考

36) コンドルセは、「*Essai sur la constitution*」では、みずから市民権を行使する「完全な市民」と代表を選ぶことのできる「部分的市民」の区別を考えている。所有を市民権の基準とすることで多数の貧しい人を少数の富裕者の犠牲にするという批判に対して、市民権をもっともささやかな財産所有者にも認めれば、この異論は当たらないとして、ごく小さな土地であっても土地所有者は少なくとも部分的市民権が認められることを認め、この基準以外の基準は恣意的で危険なものとなるという (pp.130-131)。コンドルセにとっては、理性的で自由、かつ腐敗していない意思を持っていることと、法律に従う領域の一部に対して個人として権利を持っていることが市民権の基礎だと考えられ、この土地所有ということによって市民と外国人とを分ける基準とする (p.132)。しかしこうした合理的かつ自律した意思に着目した議論からは、一票以上の議決権を認めないということは理解できるが、逆に一票に満たない議決権をみとめるということについてはそれほど説得力のある議論とはなっていない。チュルゴー＝デュボンの議論は、利害関係の大きさ、税の負担能力という観点が前面に出ており、土地の大小によって議決権の大小が定まるとするのはそれなりに一貫した議論になっている。しかし、コンドルセのように意思を基準にした場合、自律できるだけの収入がなければ誰かに従属せざるを得ないというのであれば、市民権は認められないということになるのではないか。また、自律できる経済的基盤がなくとも意思という面では自律した判断ができるのであれば市民権は認められる。コンドルセの議論では、収入の大きさと意思の合理性との関連についての説明は十分にされているわけではなく、代表を選ぶという部分的市民の権限も具体的にどのようなものであるのかもイメージしづらい。これに対して、「*Déclaration des droits*」では、部分的市民についての記述はなくなるので、財産所有者はすべて平等な市民権を持つことにな

え方は革命期にも受け継がれていくが、革命の引き金となったシェイエースの議論はコンドルセの考え方をさらに一步展開させることになる。

第2章 能動市民と奉公人

第1節 『第三身分とは何か』と市民権

シェイエースは『第三身分とは何か』で、第三身分の代表は真に第三身分に属する者から選ばれなくてはならないということの論証の中で、一定の資格がなければ選挙人にも被選挙人にもなれないと論じている。

あらゆる国で法律は、それがなければ選挙人にも被選挙人にもなれないという資格を定めている。したがって、例えば、法律は、ある年齢未満では同胞市民を代表することとはできないとする、その年齢を定めなくてはならない。女性は、あらゆるところで、良いか悪いかは別にして、この種の代表から遠ざけられている。浮浪者や物乞いが人々の政治的な信任を受けることはできないということは争いがない。奉公人や主人に従属しているあらゆる人、帰化していない外国人が国の代議員となることは認められるだろうか？このように政治的自由は社会的自由と同じように限界がある³⁷⁾。

ここでシェイエースは、コンドルセと同じように、未成年、女性、物乞いとならんで奉公人、すなわち主人に従属している者を政治的権利の認められない者の例として挙げている。シェイエースは、ここで女性についてはその可否が問題となる余地を考えているが、奉公人に関してはこうした

る。1788年の「*Essai sur la constitution*」の部分的市民に関する議論は、チュルゴー＝デュボンの構想を継承しており、「部分的市民」という考え方は残っているが、「合理的意思」に着目することから、1789年の「*Déclaration des droits*」では「部分的市民」という考え方は放棄され、(具体的にどれだけの財産が必要かと言うことは問題となるだろうか)一定の財産を所有する者は平等に市民権を行使できると考えるようになったと考えても良いのではなかろうか。

- 37) Emmanuel-Joseph SIEYES « Qu'est-ce que le tiers État » in Robert ZAPPERI (éd.), *Écrits politique*, Éditions des archives contemporaines, 2001, pp.115-188. シイエス(稲本洋之助ほか訳)『第三身分とは何か』岩波文庫、2011。引用は pp.130-131 (邦訳 p.41)。シェイエースの市民権論については、特に William H. SEWELL, Jr., *A Rhetoric of Bourgeois Revolution: The Abbé Sieyès and What Is the Third Estate?*, Duke Univ. Pr., 1994, ch.5 の議論を参照。

ためらいもない。シェイエースは、第三身分であっても、「上位二身分にひたすらに献身する者が平民の信任を得ることは一切認められない。彼らは、その従属的地位のために平民の信任を受ける資格がないと考えられる」と断定する。貴族の奉公人は、たとえ第三身分であっても自分たちのことを考えるのではなく、主人たる貴族の意向を尊重するからである。「使用人 *serviteurs* がその主人の利益について、主人以上に貪欲で慎みのない態度を示すことを知らない人がいるだろうか。³⁸⁾」シェイエースが奉公人の政治的権利を認めないのは、奉公人が自分自身の判断で動くのではなく、主人のことを第一に考える存在であるからだ。自分の判断ではなく、主人の判断にみずから委ねているような奉公人に独立した政治的権利を認めることはできないのである。

そして、認められた政治的権利は平等であるべきだとシェイエースは論じる。

政治的権利は社会における権利と同様に市民としての資格と結びついていない。この法的な属性 *propriété légale* は、各人が、みずからの資産を構成し享受する物として所有する物 *propriété réelle* の大小にかかわらず、すべての人に同一でなければならない。選挙人として必要な一定の条件を備えたすべての市民はみずからを代表させる権利を持つのであり、その代表権は他人の代表権の一部ではありえない。この権利は一である。すべての人は、この権利を平等に行使する。それは、すべての人が、その人が制定に関わった法律によって平等に保護されるのと同じである。どうすれば、一方で、法律は一般意思、すなわち多数の意思の表明であるということを主張しながら、同時に、10 人の意思が 1000 人の意思と釣り合うなどと言えるだろうか。それは、少数者によって法律を作るに任せる危険を冒すものではないだろうか。それは明らかに事物の自然に反している³⁹⁾。

シェイエースは、貴族と第三身分の 1 票の重みが異なっていることを批判しているのだが、その根底には意思の問題がある。身分によってまた所有する財産の多寡によって政治的権利に大小があってはならない。市民として政治的決定に同じ影響力を持っているべきであるということは、市民の意思に大小はなく同じ価値を持つものとして扱われるべきであるという

38) SIEYES « Qu'est-ce que le tiers État », pp.131-132 (邦訳 p.43)。

39) SIEYES « Qu'est-ce que le tiers État », pp.135 (邦訳 p.50)。

ことである。

このような意思を基礎に政治参加の権利を考えるのはコンドルセと共通のものがあるが、シェイエースの場合はコンドルセよりも社会契約論的な発想がよりはっきりと示されている。シェイエースは政治社会の形成を三段階で考えるが、その第一段階は次のように叙述される。

結合をのぞんでいる孤立した個人が、多かれ少なかれかなりの数存在している。この事実のみで、彼らはすでに国民を形成しており、彼らはすべての権利を持ち、あとはそれを行行使することだけが問題なのだ。この第一段階は個人の意思の働きによって特徴付けられる。結合はその結果である。個人の意思はあらゆる権力の起源である。

この後、第二段階で結合した個人は、その結びつきを強固なものにし、その目的を達しようとする。ここで問題となるのは共通の意思であるが、この起源はやはり個人の意思である。さらに第三段階になると、社会の構成員が多くなり、共通の意思を容易に形成できなくなる。ここで委任による統治の段階となり、代表を通じての意思が重要となる。第三段階で統治体の構成つまり憲法 *constitution* を定める必要が出てくるが、これは国民の意思によって定められるものである。いずれの段階でも政治社会の基礎には個人の意思がおかれ、政治社会は個人の意思を基盤に構成されるのである。政治的権利の基礎に意思がおかれるのはこうした政治社会形成の論理からしても当然ことである⁴⁰⁾。

このように意思を基盤として考えるという点は、シェイエースとコンドルセは共通している。そして、シェイエースも、コンドルセと同じように多くの財産を持っていたとしても、それによって政治的権利が大きくなるべきではないと考えるが、そもそもシェイエースが政治的権利の基礎として考えるのは財産ではない。少し先になるが、1789年9月の国王の拒否権をめぐる議論ではこの点をはっきりと出されており、この際に市民権の基礎は労働であると論じられる。

40) SIEYES « Qu'est-ce que le tiers État », pp.158-163 (邦訳 pp.101-111)。引用は、p.159 (邦訳 p.101)。

現代のヨーロッパの人々は古代の人々とは異なっている。われわれの間で問題となるのは商業であり、農業であり、物の製造である。富への欲望によってすべてのヨーロッパ諸国は巨大な工場にしかっていないように見える。人は、消費と生産ばかりに関心を持ち、幸福には目を向けていない。そして、今日、政治システムもまた労働のみに基づいている。人間の生産能力がすべてである。精神的能力が真実の歓びのもっとも豊かな源泉をなすはずなのだが、この能力を有効に使うことをほとんどできていない。われわれは、したがって、ほとんどの人が働く機械でしかないということを認めざるを得ない。しかしながら、この教育もなく存在のすべてが強いられた労働に奪われてしまっている大衆に、市民としての資格、公民としての権利を拒否するわけにはいかないのである。なぜならば、彼らもまたあなたがたと同じように法律に従わなければならない、あなた方と同じように法律を作ることに協働しなくてはならないのだ。この協働は平等で無くてはならない。⁴¹⁾

この発言は、人権宣言制定のあと、憲法の議論に入ったところで新しい国全体の意思決定に関して、国王の意思の役割をどこまで認めるかという議論の中で出てきた発言である。ここではシェイエースは、政治システムは土地所有ではなく労働に基づいており、たとえ「働く機械」のような存在であったとしても市民権を否定することはできないと論じるのである。チュルゴーやコンドルセが土地所有を基盤として考えていたのに対し、シェイエースは労働が基礎であるというのだが、この発想の転換の背景には重農主義から古典派経済学への経済学の展開がある⁴²⁾。そして、こうした考え方は、ここではじめて出てきたわけではなく、シェイエースはすでに『第三身分とは何か』においてこの発想を示している。

一つの国家が存続し繁栄していくためには何が必要であろうか？一人一人の労働と公的な職務である⁴³⁾。

41) Emmanuel-Joseph SIEYES « Dire sur la question du veto royal (7 septembre 1789) » in ZAPPERI (éd.), *Écrits politique*, op.cit., p.236.

42) Emmanuel-Joseph SIEYES « Lettres aux économistes sur leur système de politique et de morale » in ZAPPERI (éd.), *Écrits politique*, op.cit., pp.25-43. ここで、シェイエースは、比較的まとまった形で当時の経済理論について論じているが、近年まで手稿のまま残されていたものである。シェイエースの経済理論と政治理論について、cf. SEWELL, Jr., *A Rhetoric of Bourgeois Revolution*, op.cit., ch.3.

43) SIEYES « Qu'est-ce que le tiers État » p.118 (邦訳 p.11)。

『第三身分とは何か』の冒頭、シェイエースは「第三身分とは何か—すべてである」と断定し、また「第三身分は完全な国家である」と言い切ることができた。国を支える「労働」は第三身分が担っており、また公的職務も実質的には第三身分が担っている。したがって、第三身分がすべてであり、第三身分だけで完全な国家ができるというのである。伝統的な国家観では、地上の国は「祈る人」「戦う人」「働く人」の三つの身分からできあがっていた。三部会が象徴するこうした国では、当然「働く人」である第三身分は三分の一の存在でしかない。しかしシェイエースは、こうした伝統的な国家観によらず、アダム・スミスのな、国の富は労働から生まれてくるという考え方をみずからのものとするこで「働く人」だけで完全な国家が形成されると言うことができた。

国家を作っているものが労働であるとすれば、土地所有者に市民権を限定する理由はない。重農主義的な議論は、土地が国の価値の源泉であり、土地を持っている者が、国とのつながりを持ち、価値を生み出す者として市民権が認められた。これに対して、労働が国の価値を生み出すのであれば、働く者も市民権を持つことができる。たとえ「働く機械」のような存在であったとしても、人間である限り精神的な活動としての何らかの「意思」はある。労働する人間は、平等に市民権が認められなくてはならないという論理がここから生じてくる。シェイエースの『第三身分とは何か』は、「働く人」がすべてであり完全な国家を形成すると論じたこで、財産を持たない人間にも市民権を拡げる可能性を開いていたのである。革命期の議論は、シェイエースの開いた「労働」と「意思」という概念を中心に展開されることになる。

第2節 1791年憲法の「能動市民」

1791年憲法では、政治的権利を持つ市民は「能動市民」と呼ばれているが、この概念を定着させたのはシェイエースである。1789年7月の人権宣言草案『フランス憲法序論』の一節はよく知られているが、やはりここでも確認しておきたい⁴⁴⁾。

44) Emmanuel-Joseph SIEYES « Préliminaire de la constitution : Reconnaissance et exposition raisonnée des droits de l'homme et du citoyen » in ZAPPERI (éd.), *Écrits*

われわれはここまで市民の自然における権利と社会における権利 *droits naturels et civils* について説明してきた。さらに政治的権利 *droits politiques* について考えることが残されている。この二つの権利の違いは次の点にある。自然における権利と社会における権利は、この権利を維持し発展させるために社会が形成された、そうした権利であり、政治的権利は、この権利によって社会を作り上げていく、そのための権利である。言葉をはっきりとさせるために、前者を受動的権利 *droits passifs*、後者を能動的権利 *droits actifs* と呼ぶのが適切である。

ある国のすべての居住者は受動市民の権利を享受すべきである。すべての人はみずからの人身、財産、自由などが保護される権利を持つべきである。しかし、すべての人が公権力の形成に能動的な役割を果たす権利を持つわけではない。すべての人が能動市民ではない。少なくとも現状では女性、子供、外国人、さらに公的事業を支えるのに何ら貢献しない人は、公的事物 *chose publique* に能動的に影響を及ぼすべきではない。すべての人は社会の利益を享受できるが、公的事業に貢献する者のみが社会という巨大な企業体の真の株主である。彼らだけが真の能動市民であり、この結合 *association* の真の構成員なのである⁴⁵⁾。

ここでシェイエースは、市民を受動市民と能動市民に分け、能動市民のみが真の市民であり、政治的権利を持つと論じる。

この後でシェイエースは「政治的権利の平等は基本的原理である」と述べ、能動市民の間での政治的権利は平等でなければならず、そうでなければこれは特権となると論じている⁴⁶⁾。ここでの政治的平等という主張には、一方で三部会が身分毎の議決を行っていたことに対して、これを議員一人一人、あるいは国民一人一人の議決権という観点から見れば、きわめて不平等であるという批判が込められる。他方でまた、シェイエースは、市民権の基礎として財産所有は考えていないし、まして財産の大きさに応じて議決権を増減することも考えていない。「巨大な企業体の真の株主」が能動市民であるというのは、チュルゴー＝デュポンのような発想であればともかくも、「労働」と「意思」を基礎に市民権を考えようとしているシェ

politique, op.cit., pp.189-206. このテキストの翻訳として富永茂樹編『資料 権利の宣言 - 1789』京都大学人文科学研究所、2001、46-59 頁。

45) SIEYES « Préliminaire » in ZAPPERI (éd.), *Écrits politique, op.cit.*, p.199.

46) SIEYES « Préliminaire » p.199.

イエースの考え方の説明としては、比喩としても誤解を招くものである。能動市民の間では政治的権利は平等であるべきであり、株式会社的な議決権は想定されていない。

しかし、社会を動かしていくのに積極的に関与するためには一定の能力・資格が必要であると考えられる。シェイエースは『憲法序論』の人権宣言草案 26 条で市民は「公的事物に利害関心 *intérêt* を持ち、資格 *capacité* を備えている」者と規定し、この利害関心と資格については、憲法によって実定的にかつ明確に定められる必要があるとする⁴⁷⁾。こうした資格について、同じ時期に書かれた『パリに適用可能な憲法上の観念』と題されたテキストでも、シェイエースは市民権について論じているが、そこでは、将来的には、能動市民となるには、アソシエーションのメンバーとしての資格を示す必要があるとして、社会的知識を身につけ、社会の基礎である労働の能力があること、さらに定住し、一定額の任意の納付金を支払うことを求めている。こうした抽象的な資格を具体的な要件の形にするのにシェイエースは、教育制度なども整っていない現時点では、という留保をつけながら「フランス人であること、あるいはフランス人になったこと；少なくとも 1 年間住居を定めていること；成人に達しており、税金を納めていること、そして自由に少額の納付金をおさめること」と整理する⁴⁸⁾。最後に言われている納付金は、完全に任意に納められるもので、これは政治的権利を行使するための熱意と資格があることを示す。その額は 3 リーブルであり、この少額の納付金を納めない者は能動市民の権利を行使することを望んでいないとみなされる⁴⁹⁾。シェイエースは、とりあえずこの著作では、フランス人であることや定住の要件の他に、税金を納めていることと少額の納付金を支払うことでこの公的事物への関心と資格の証明としようとしている。

こうしたシェイエースの考え方は、1791 年憲法に一部取り入れられている。1791 年憲法の能動市民の資格についての議論は、1789 年 9 月 29 日のトゥーレの報告から始まる。ここでは、どのような地方制度を構築する

47) SIEYES « Préliminaire » p.205.

48) M. L'Abbé SIEYES, *Quelques idées de constitution applicables à la ville de Paris*, Versailles, juillet 1789, pp.21-22.

49) SIEYES, *Quelques idées*, *op.cit.*, pp.19-20. 被選挙権者になるには 12 リーブルが求められる。

かが問題となっており、その中でもっとも基礎的なものとなる第一次集會に出席することができるのは誰かということが議論される。そして、この日示された草案第4条で能動市民の資格として次の5点が定められる⁵⁰⁾。

すべての能動市民、すなわち次の資格を備えた者はすべて、当該カントンで第一次集會を構成すべく集まる権利を持つ。1. フランス人であるか、またはフランス人となったこと 2. 成人であること 3. 当該カントンに少なくとも1年間居住していること 4. 地方の価格で3日分の労賃に相当する額の直接税を支払っていること 5. その時点で、隷属的な状態にないこと。

先のシェイエースの議論では、3リーブルの自発的な納付金を支払うことで能動市民の資格が認められるとしていたが、この納付金は消え、3日分の労賃相当額の直接税の支払という要件に代わり、さらに隷属状態 *un état servile* にないことが加えられる。トゥーレの報告では隷属状態にないということは「人間関係において、政治的権利の行使に必要な独立性と相容れない状態にないこと」と説明される⁵¹⁾。フランス人であること、定住、納税によってフランスという国との関係が明確にされ、さらに税を負担する能力があり、隷属状態にないという資格が示されていると考えられる。チュルゴー＝デュボンやコンドルセの議論で言われていたような財産所有という要件はなく、財産がなくとも自律して、税を負担できれば市民権が認められる。

この案について、シェイエースは10月2日のテキストでコメントしている。この時期シェイエースは憲法委員会のメンバーとして原案作成に関わっているはずだが、彼自身は、委員会の原案と若干異なる考え方を持っている。なによりもシェイエースは女性の政治的権利からの排除に疑問を持っており、女性が、王冠をかぶるべく呼び出されることはあっても、能動市民として認められないのは「偏見」であり「奇妙な矛盾」だと言う。また、定まった住所を持たない者は、物乞い・浮浪者と同じように見られ

50) *Archives parlementaires* (以下 *A.P.* として引用), t.9, p.205.

51) *A.P.*, t.9, p.204. 農奴のような封建法における人的な隷属状態は、すでに8月はじめの封建制廃止のデクレによって廃止されているので、ここでの隷属状態にはあたらない (*Ibid.*.)。

ており、また「主人の恣意的な意思に拘束されている」隷属的な依存状態にある者は市民権を認められないと言う。しかし、シェイエース自身は、先に触れたように、この市民権の境界を任意の納付金を支払うか否かで線引きをしようとしたが、これは委員会案に取り入れられず、直接税の納付という条件になったことが示されている⁵²⁾。

この要件について議会で本格的な議論が始められるのは10月20日になるが、この冒頭でモンロズイエが、能動市民、受動市民という言葉を批判し、第一次集会の参加者が多すぎ、そこから家長以外を追放すべきだと述べる。この発言は賛同を得られないが、モンロズイエの発言で、政治に関わるべきなのは家長だという考え方が影響力を持っていることと、草案はこうした考え方と一線を画していることがわかる⁵³⁾。議論が多岐にわたるためにルペルティエ＝サンファルジョーから要件毎に議論すべきという提案がされ、この日はフランス人であることについてのテキストが採択された⁵⁴⁾。

その後、22日の審議で、年齢と定住の要件については、成人年齢を明確にするなど若干の修正の後、採択される⁵⁵⁾。3日分の労賃に相当する額の直接税を納めているという要件については、税制によって市民の資格が左右される恐れがあることや、選挙人と被選挙資格を区別する必要があるかどうか、家子の場合、成人していても税金を納めていない可能性があることなどさまざまな問題が指摘されるが、さらに納税を資格とすることで貧困層が市民権を得ることができないということが懸念される。

諸々の異論に対して、最後はデムーニエが反論し委員会案が認められるが、こうした議論の中で、ロベスピエールは平等という観点から納税資格を批判する。ロベスピエールは次のように言う。

52) Emmanuel-Joseph SIEYES « Observations sur le rapport du comité de constitution, concernant la nouvelle organisation de la France » (2 octobre 1789) in ZAPPERI (éd.), *Écrits politique, op.cit.*, pp.255-256. なお、この任意の納付金という制度は、1789年12月3日に、他の補足的な条文とともに、2年続けて必要な額を任意を納めることで、当該の資格を得ることができるというかたちで提案されているが、混乱した議論の中で否決されている。(A.P., t.10, pp.359-361)

53) A.P., t.9, p.469.

54) A.P., t.9, p.470.

55) A.P., t.9, pp.478-9.

すべての市民は誰であれ、すべての段階の代表に関わる権利を持っている。これこそが諸君等の人権宣言にもっとも適合することである。人権宣言はすべての特権、すべての区別、すべての例外は消滅しなくてはならないとした。憲法は、主権は人民の中に、すなわちすべての個人の中にあるとした。したがって、各人は自分たちが義務づけられる法律の制定と、自分たちの問題に他ならない公的な物事の管理に協働する権利を持っている。そうでなければ、すべての人は法において平等であり、すべての人は市民であるということは真理ではなくなってしまう。

ロベスピエールは、平等という観点を強調し、「すべての人は市民である」と言う。しかし、政治的権利を持つためには、フランスとどのような関係を持ち、どのような資格・能力を持っていればフランス市民と言えるのかという、チュルゴー＝デュボンやコンドルセ、シェイエースが取り組んできた問題は、ロベスピエールには共有されていない。ロベスピエールは、「すべての人は市民である」というが、女性の政治的権利や成人年齢、外国人とフランス人との境界をどこに置くかというような問題は眼中に無い。ロベスピエールの発言の前に、やはり納税資格に反対するグレゴワールは、第一次集会に参加するのには、「良き市民であり、健全な判断力、フランス人としての心」を持っていれば十分だと述べ、またロベスピエールの発言のあとでは、革命以前にチュルゴーとともに『自治体に関する覚書』を執筆していたデュボンが選挙人になるには財産所有が必要であると主張しており、こうした発言では、市民の資格としてなにが必要かということが意識されているが、ロベスピエールはこうした問題に関心を持っていないという点でやや特殊である⁵⁶⁾。

奉公人についての審議は27日に行われている。ペシオン＝ド＝ヴィルヌーヴが、domesticitéということから王家の朝臣についての議論を始める。トゥーレの原案では、この言葉は使われておらず、ペシオンは以前のセッションでこの言葉が使われていたとして、こうした議論を始めるが、これはとりあえずここでの問題では無いとされる。しかし、この domesticité、domestique という言葉が議論に導入されたことで、ここで問題になっているのは、やはり自由や自律した意思ということであることが次第に明らか

56) A.P., t.9, pp.479-483. ロベスピエール、デュボン、グレゴワールの発言はともに p.479.

になる。バレール＝ド＝ヴューザックが *serviteur à gages* という表現がより簡潔明快で政治的な代表から排除されるべき者を表現しているとのべ、その理由として「*serviteur à gage* は、市民権行使に必要な、みずからの自由で独立した意思を持っていない」からであると論じる。バレールは、*domesticité, domestique* という言葉は広い意味を持っており、同じ家で同じテーブルを囲む奉公人や、王家に仕える者もいるが、こうした奉公人はこの規定が排除しようとしている者ではないとし、他方、下僕 *valet de service, valet de laboureurs, valet de vigneron* や、小作人 *les fermiers particuliers* や *colons partiaires* は自由な意思を持たず、一時集会に出席できない者だとする。こうしたバレールの見解には、小作人も地域の一時集会に出席すべきであるという意見も出され、具体的な線引きとしては意見の一致は見られないが、最終的にはカミュが憲法にも採用されている「奉公人の状態に無い、すなわち給金をもらう下僕でないこと *N'être pas dans un état de domesticité, c'est-à-dire serviteur à gages*」という表現を提案してこれが採択される⁵⁷⁾。

バレールは、こうした議論の中で市民権行使に必要なことはみずからの自律した自由な意思を持っていることが必要だと考えている。こうした点は、コンドルセやシェイエースの議論でも表れていた点であり、ここで議論をしている議員たちの間にも一定広がっていたと考えられるだろう。具体的な状況との関わりで、例えば王家の朝臣などは市民としては自律した自由な意思を持っていると考えられるか、農家の奉公人や小作人はどうかといった問題では、議員一人一人が微妙に異なったイメージを持っていることが、ここでの意見の相違として表れているが、とりあえず規定としてはカミュの提案で収められることとなる。

ここでの議論は 1789 年 12 月 22 日の第一次集会および行政集会の設置についてのデクレに反映される。ここでは、2 段階選挙制が定められてお

57) *A.P.*, t.9, pp.589-590. ここで「奉公人の状態」「給金を受け取る下僕」と訳した *l'état de domesticité* も *serviteur à gages* も、微妙な意味合いを持った言葉である。*état* という言葉は「状態」という意味もあるが「身分」「職業」という意味もある。また *gage* も「給金」「給与」という意味もあるが、「抵当」「質草」「身の代」というような意味合いも持つ言葉である。奉公人が、単純に給与の対価として一定の労働を提供しているわけではなく、給金の担保として自由を奪われた状態で限定されない形でさまざまな仕事をしている、つまり自由がなく隷属しているという意味合いも感じさせる言葉である。

り、第一段階となるカントンの第一次集会に参加する権利を持つ能動市民の資格として次の点が定められた。すなわち「1. フランス人であるかまたはフランス人となったこと、2. 満 25 才以上の成人に達していること、3. 少なくとも 1 年以上当該カントンに実際に居住していること、4. 当地の価額で 3 日分の労賃に相当する額の直接税を納めていること、5. 奉公人の状態にないこと、すなわち給金をもらう下僕でないこと」の 5 点である（第 1 節 3 条）。また、これ以外にも「破産者、倒産者、弁済能力の無い債務者」も、各種集会への参加資格を認められない（5 条）。さらに選挙人の資格として 10 日分の労賃に相当する額、また国民議会の代表になるためには銀 1 マールの価額に等しい額の直接税を納めていることが必要とされる（32 条）⁵⁸⁾。

奉公人は、仮に国籍・年齢・住所・納税額といった基準を満たしていたとしても奉公人であるというだけで政治的権利が否定される。1790 年 6 月 12 日に奉公人の代表が議會を訪れ 3000 リーブルなどを寄付した際に、この時に議長を務めていたシェイエースは、奉公人の政治的権利の「一時的な停止」について「あなた方の感受性、あるいは高く評価すべき愛情によって、あなた方があなた方のサービスを提供すべく約束している人物が、あなた方の意見にあまりにも強すぎる影響を及ぼす可能性があることを考えなければならなかったからである」と述べており、奉公人に政治的権利が認められないのは、奉公人が自分の意思よりも主人の意思を尊重することにあるということを改めて示している⁵⁹⁾。

1791 年憲法では、選挙人と代表の資格については変更が加えられるが、第一次集会に参加する資格としては基本的な部分は継承される（第 3 部、1 章 2 節 2 条）⁶⁰⁾。ここでも、フランス国籍、年齢、住所について定められているほか、奉公人については能動市民たりえないことが規定されており、

58) « 22 décembre 1789 = janvier 1790 – Décret relatif à la constitution des assemblées primaires et de des assemblées administratives » in J. B. DUVERGIER, *Collection complète des lois, décrets, ordonnances, règlements et avis du Conseil d'État*, t.1, p.73 ; 『東京大学社会科学研究所資料－第 5 集－1791 年憲法の資料的研究』1972、p.100. 59) *A.P.*, t.16, p.201.

60) 憲法のテキストについては、Jacques GODECHOT (prés.), *Les constitution de la France depuis 1789*, GF Flammarion を参照。翻訳として、前掲『1791 年憲法の資料的研究』、中村義隆訳『フランス憲法史集成』法律文化社、2003 などがあるが、訳文は文脈などに応じて適宜修正した。

さらに国民衛兵への登録、公民宣誓などが定められている。いずれにせよ奉公人は政治的権利を持たないことについては一貫している。第一次集会で選出される選挙人や国民議会の代表に求められる資格については批判が多く、最終的に示された草案で代表の銀1マールという資格は廃止され、また、選挙人についても激しい議論があり、非常に複雑な財産所有を求める規定に変更される⁶¹⁾。しかし、第一次集会に出席することが認められる能動市民についての資格については特に議論は無く1789年12月の決定が憲法の条項として採択された。

第3節 「能動市民」の廃止

こうした規定に大きな変更が加えられるのは、1792年8月のデクレである。ルイ16世は、憲法制定以前の1791年6月に国外逃亡を図るヴァレンヌ事件を起こし信頼を失いはじめていた。憲法制定後も、緊迫する情勢の中で1792年5月の宣誓拒否司祭の国外追放を認める法律や、6月のパリ近郊に2万人の国民衛兵を創設する法律に、拒否権を発動したこと、ルイ16世の立場はますます困難なものとなった。そして、ついに8月10日の民衆蜂起によって王権は停止され1791年憲法体制は崩壊した。そこで、新しい憲法制定議会を置くために新たに議員を選出するために定められたのがこの8月のデクレである。1791年憲法が制限選挙を定めていたのに対し、92年8月のデクレは、能動市民と受動市民の区別を廃止し、成人男子の普通選挙を定めたものと言われることもあるが、本稿の「はじめに」でも触れたように、規定を見ていくと奉公人については政治的権利を認められておらず、成人男子に限っても完全な普通選挙とはなっていない。

8月10日に王権の停止と同時に国民公会を開くことが決められる⁶²⁾。そして、同日「25才以上、1年間居住し、みずからの労働の成果によって生活するすべてのフランス人」が国民公会の選挙に参加できることを定め

61) 1791年8月5日に示された草案で代表の銀1マルルの資格はなくなっている(A.P., t.29, p.210)。選挙人に関する議論は1791年8月11日から始められるが、結局まとまらないまま翌日議論の延期が決定される(A.P., t.29, pp.356-373, pp.381-389)。改めて選挙人に関する規定が採択されるのは8月27日になる(A.P., t.29, pp.747-750)。

62) « 10 aout 1792. – Décret relative à la suspension du pouvoir exécutif » in Duvergier, *Collection, op.cit.*, t.4, pp.290-291 ; A.P., t.47, p.645.

た⁶³⁾。このデクレでは奉公人についてはとくに触れられていないが、翌 11 日の「国民公会招集のための第一次集会設置に関するデクレ」の草案の第 2 条では能動市民・受動市民の区別が廃止されるとし、第一次集会に出席するのに、25 才以上、一年以上居住していること、奉公人の状態に無いということが必要だとされる。この草案の時点では、前日のデクレにあったみずからの労働によって生活しているという要件は無く、また年齢は前日のデクレと同じ 25 才となっているが、審議の中で「何らかの職業があることは必要だろう」という指摘があり、労働に関する要件が復活し、また年齢に関する若干の議論があり、21 才に変更された⁶⁴⁾。

最終的なテキストは次のようになる⁶⁵⁾。

フランス人の能動市民と非能動市民との区別は廃止され、能動市民として認められるためには、以下の条件で十分である。すなわち、フランス人であること、21 歳であること、一年以上居住していること、自らの労働による収入あるいは生産物によって生活していること、奉公人の状態にないこと。これらの条件を備えた者は、法によって公民宣誓を行うことが求められ、第一次集会に参加するには、この宣誓証明を提示することが求められる。

前日のデクレではなかった奉公人でないことという要件が復活したことについては、どのような議論があったのかは不明だが、この規定では明文によって奉公人の政治的権利は否定されている。1791 年憲法にあった納税額による制限は撤廃され、また政治的権利を得る年齢も引き下げられているが、労働による自律と奉公人でないことという要件は残っており、物乞いや浮浪者、さらに奉公人は依然として政治参加が拒否されている。能動市民とそうでない市民の区別を廃止するということが明言されたという

63) « 10 = 10 aout 1792. – Décret relative à la formation de la Convention nationale » in Duvergier, *Collection, op.cit.*, t.4, p.293. Duvergier のテキストでは、年齢が 21 才になっており、ルーブルのコレクションでは 25 才となっているという注釈がついているが、本文でも述べたように A.P. ではこのデクレは 25 才で、翌日 11 日の審議で 21 才に修正されたことが示されており、この 10 日のデクレは 25 才となっていたのではないかと考えられる (A.P., t.47, p.654)。

64) A.P., t.48, pp.28-30.

65) « 11 = 12 aout 1792. – Décret relative à la formation des assemblées primaires pour le rassemblement de la Convention nationale » in Duvergier, *Collection, op.cit.*, t.4, p.297.

意味はあるにせよ、「みずからの労働によって生活していること」という要件があり、「奉公人の状態にないこと」という要件も共通していることを考えると、1791年憲法の規定とそれほど劇的な変化があったとは考えにくく、ましてここで成人男子普通選挙制が成立したとは言い難い⁶⁶⁾。

このデクレでは8月26日に第一次集会が開かれることになっているが、8月27日には「奉公人」として、集会に参加することが拒否されたという陳情が議会に出され、さらに同日「習慣的に誰かに奉仕している」奉公人でなければ政治集会から排除されないということが確認されている⁶⁷⁾。「奉公人」をどのように理解するかという問題は1791年憲法制定の時点でもあったが、こうした陳情をみると、この時期にも「奉公人」であるとして第一次集会への参加を拒否された人間がいることが確認できる。

この事例では、法に則って、ある人物が「奉公人」と見られるかどうかということによって政治的権利を持つかどうかということが決められているのだが、そもそも「奉公人」であっても政治参加が認められるべきだという議論も議会に提起されている。アナカルシス・クローツによって作成された陳情書では、奉公人は人権宣言の精神を身につけた愛国者であるというイメージを強調しながら、主人の貴族も愛国的な奉公人を腐敗させることはできないと主張したり、また奉公人は仕事について命令をする者と同じ家に住んでいる職人であると言われたりしている。修辞の多いテキストで要約は難しいが、大略、奉公人は、愛国心を持った人物であり、かつ、主人から独立した人格であるとして市民権の行使を求めるといった論法をとっている⁶⁸⁾。この陳情書でも、フランスへの関心があり、独立した意思を持っているというシェイエース以来の市民権行使の基盤は継承されている。他方、9月8日の陳情については、詳細は残されていないが、議事録では「人の平等は完全で、多くの奉公人階層の人間も、社会体の他の構成員と同じように、譲渡できない不滅の権利を享受する」と記述されており、こちら

66) ロザンヴァロンは、受動市民という表現がなくなったとしても、労働の要件があることで、税を納めていない者はやはり政治的権利を行使できない可能性があり、この11日のデクレの持つ意味を過大評価すべきでは無いと指摘している。
cf. Pierre ROSANVALLON, *Le sacre du citoyen, op.cit.*, p.105.

67) *A.P.*, t.49, p.25 et p.35.

68) « Pétition des domestiques » (1792. 8.28) *A.P.*, t.50, p.471-472. « Adresse du sieur Picho » (1792.9.8) *A.P.*, t.49, p.463.

の方は、平等から権利要求をするという論理になっている⁶⁹⁾。

第3章 国民公会における議論

第1節 1793年のコンドルセと憲法

国民公会のもとで新憲法の制定作業が進む中で奉公人の政治的権利が認められるようになる。コンドルセを中心とした委員会が1793年2月15-16日に提出した新憲法の草案では、「満21歳に達し、第一次集会の市民名簿に記載され、1年間中断なくフランス領に居住している全ての男子は共和国市民である」と規定され、92年8月デクレにあった労働による生活を求める規定や奉公人を排除する規定はなく、フランスに居住しているフランス人の成人男子に政治的権利を認めている⁷⁰⁾。この報告でコンドルセは、1791年憲法はシェイエースの言う選挙権公務説にたっていたが、これを否定し、選挙権はすべての人に平等に帰属すべきものという立場をとる。その上で、奉公人を政治的権利から排除してきた「従属」という問題について丁寧に論じ、先の提案をしている。

コンドルセは、選挙権公務説をとらないことについて「われわれは、もっとも単純な理性によって承認される自然権を、現実の不確かな考察によって犠牲にすることが正当性を持つとは考えなかった」と述べ、選挙権を自然権に由来するものとして捉え、平等という観点を強調して「積極的に政治的関心を持っている人民」を選挙権の有無で二つの部分に分割することは不可能だとする。そして、国の領土に住んでいる者は、基本的にこのアソシエーションのメンバーであるとする⁷¹⁾。さらに「従属」という問題について、革命前のコンドルセがとっていたような、財産所有者だけに政治的権利が認められるという考え方を退けつつ、次のように論じる。

69) A.P., t.49, p.463.

70) « Plan de constitution présenté à la Convention nationale, les 15 et 16 février 1793 » A.CONDORCET O'CONNOR et M.F.ARAGO (éd.), *Œuvres de CONDORCET*, t.12, Paris, 1847, pp.333-501. 引用は p.425. また、この報告は当時印刷されたもの (Plan de constitution présenté à la Convention nationale, Les 15 et 16 février 1793, an II de la République, Paris, 1793) のほか、A.P., t.58, pp.583-622 にもある。

71) « Plan de constitution » pp.385-386.

政治的権利は土地の所有者にのみ属すべきだという主張がある。しかし、社会の現存の秩序を観察すれば、この意見を支持しうるための理由はただ一つである。すなわち、土地所有者だけが領土上で独立して生存しており、他人の恣意的な意志によって排除されえないとすることができるからである。ところで、この理由を認めるとしても、まず、わかることは、この理由は同じ力強さで、契約によって一定の期間、同じく領土上で独立に生存する権利を獲得した人々のためにも用いられることである。そして、もしこの帰結を認めるなら、この理由の力は次第に弱くなり、またこの居住の権利が継続することが必要とされる期間の限度は、不確定で純粹に恣意的な仕方ではかきめられないことがわかる。ただちに明白になることは、この種の独立が停止してしまう限度は、政治的権利の享受と剥奪といった区別のような重大な区別の基礎として役立つほど、はっきりしたものではもはやないということである。

個人が自分自身の意志に従うと信じることを許さないような従属関係は、もちろん、除外のための正当な理由となることができる。しかし、われわれは真に自由な憲法のもとで、また平等への愛が公共精神の明白な特徴となっている人民のもとで、そうした従属関係の存在を想定することが可能であるとは信じなかった。そうした屈辱を予想させる社会関係は、われわれのあいだでは存続することはできないし、ただちに別の形をとらなければならない。要するに、われわれの法規の全体が市民的平等を神聖化する以上、政治的平等もまた、そこで全面的に支配するほうが、そしてこの従属関係の残存物をわれわれの新しい法のなかでいわば神聖化するかわりに、それを消滅させるのに役立つほうがよくはないだろうか⁷²⁾。

女性にも政治的権利が認められるべきだという彼の考え方は、ここでは封印されているが、自然権的な平等という観点から成人男子について区別無く政治的権利を認めようとする。これは、1789年にロベスピエールが主張していたような平等にもとづいて成人男子の普通選挙制を承認する議論のようにも見えるが、コンドルセの議論はもう少し複雑である。コンドルセは革命前の論考ですでに合理的で他人によって左右されない意思ということを問題にしていたが、その問題はここでも見落とされていない。また、シェイエースが言うような「労働」による自立という問題もここで論じられている。

72) « Plan de constitution » pp.386-387. この部分の訳は河野健二訳『資料フランス革命』岩波書店、1989、p.366-367.

コンドルセは、自然権論と矛盾しないかどうかという問題はありそうだが、独立して存在していることは政治的権利の基礎であると考えてはいる。しかし、財産所有者だけが領土の上で独立して存在しているのであれば、彼らだけに政治的権利を認めると言うことも正当化できるが、「契約」によって、つまり契約によって賃金を得ている者も独立した人間であると言えないのだろうか、と問題を提起する。そして、働くことによって独立できると考えられるとすれば、契約がどれだけの期間があれば独立していると言えるかという問題は恣意的な決定にならざるを得ない、そのような恣意的な基準によって政治的な権利を左右することは許されない、と言う。さらに、従属的な人間はたしかに政治的権利が認められなくても当然であるが、恣意的な基準で市民の一定部分を排除し、もはやあってはならない従属的な人の存在をいわば神聖化して残してしまうこともまた問題である、したがってむしろ、こうした従属的存在を無くすべく体制を構築すべきである、と論じ、コンドルセは、それまで認められてこなかった奉公人を含めて成人男子全体に政治的権利をあげようとするのである。

ここでの議論は、単純に、すべての人は市民であるというだけの議論ではない。平等という問題を踏まえたうえで、フランスへの利害・関心と独立した意思や判断力といった市民としての資格・能力の問題とを、どのように考えればよいか、そして、二つの問題を矛盾無く同時に解決するために、どのような理路をとるかが問題となる。ここでのコンドルセは、革命直前のコンドルセとは異なり、財産所有だけで無く、労働によっても自律できるという前提を持っている。そして、従属的な存在は市民たり得ないという考え方を認めつつ、恣意的な基準で市民と非市民を分けることは、従属的な存在が許されない体制の中で、かえってこれを残してしまうという論法によって、この難問を突破しようとしている。この複雑な理路を経て「奉公人」の政治的権利もまた認められるにいたったのである。コンドルセの憲法草案では、21才以上の男子で、第一次集会の市民名簿に記載され、フランス領土に1年間継続して居住したものが市民であるとされ、奉公人の政治的権利も変わらず認められる⁷³⁾。また、人権宣言草案20条に「すべての人は、そのサービス、時間について契約することができるが、

73) « Plan de constitution » p.425.

自分自身を売ることはできない。その人格は譲渡不可能な財産である」と規定されるのも⁷⁴⁾、こうした議論の反映であろう。

この後、あらたに六人委員会のメンバーが選ばれてコンドルセを中心にした憲法委員会案を検討することになり、またいくつかの憲法草案も提出される⁷⁵⁾。ランジュイネが六人委員会を代表して市民権について報告しているのが4月29日である⁷⁶⁾。ランジュイネは、「市民権」という言葉について二つの意味があることに注意を向けさせる。厳密に市民権という場合、これは政治的権利を行使できるものだけを言う。この意味合いでは、子供、精神病患者、女性、身体刑・名誉刑に服役中の者などは市民権から除外される。しかし、より一般的には外国人でない者、民事死者を除いて、政治的権利を持っていなくても、その国の法律によって人格・財産が統制される者は市民と言われる。ランジュイネは、この意味の混同を防ぐために、シェイエースが提案した「能動市民」という言葉を復活させることが適切だと言う。

ランジュイネは、能動市民であるためには「能力を認められる年齢、理性の使用、フランスという国家に帰属する意思の宣言、この国に帰属する意思を表明してから、それを持続的に持っていることを推測させる一定期間の定住、そして判決によって市民としての資格あるいは選挙権を奪われていないこと⁷⁷⁾」が必要であると言う。しかし、1791年憲法にあった納税による基準や奉公人であることに関する基準は認めない。税に関する問題については、たとえ税金を納めていなくても、人は、その外部的な財産によって市民であるのではなく、その人格によって社会契約に合意するのであり、人格によって人格のために社会が作られるのであると説明され、税金を払っていない者も、公的扶助を受けている者も社会に一定の貢献をしているのだと説明される。さらに奉公人については、奉公人も自由な人格であることが政治的権利の根拠とされる。

74) « Plan de constitution » p.420.

75) この間の経緯については、辻村前掲『フランス革命の憲法原理』pp.79-87に詳しい。

76) *A.P.*, t.63, pp.561-567.

77) *A.P.*, t.63, pp.563-564.

奉公人は政治的権利から排除されるべきではない。たしかに、主人と奉公人の間に従属的な関係は存在するが、それは意図的であり一時的である。奉公人と主人は、才能や財産で不公平はあるが、公教育によってあらゆる権利・義務が理解されれば、自由においても徳においても平等であることは可能である。奉公人が主人のように自由でないところではしばしば、その支配において問題がある。われわれはすべて多かれ少なかれ直接に互いに依存しているのであり、社会秩序がうまく規律されているところではわれわれはすべて自由である⁷⁸⁾。

奉公人はたしかに主人に従属することはあるが、こうした関係はむしろ社会の問題であり、社会がうまく秩序づけられていれば奉公人もまた自由な存在であることが可能である。したがって、奉公人を政治的権利から排除するのではなく、この秩序に組み込まなければならず、むしろ奉公人が自由でいることのできる社会秩序を構成する必要がある、というのがここでの考え方である。

ランジュイネも、シェイエースやコンドルセが取り組んだ「人」と「市民」との違い、「市民」であるための資格は何かという問題を考えている。彼は「能動市民」という言葉を復活させようとするが、これは1791年と同じような納税額によって市民権を奪い、また奉公人を政治的権利から排除するためではない。未成年や女性、犯罪者はたしかに政治的権利を認められないが、犯罪者などを除いたすべての成人男子については「能動市民」であることを認めようとし、それでもなお「人」と「市民」の間にある相違に注意を向けるために「能動市民」という言葉を使うのがランジュイネ、六人委員会の議論である。コンドルセの考え方も「能動市民」という言葉は使わないがやはり「人」と「市民」の相違を意識しながら、それでも成人男子についてはすべて政治的権利を認めるという議論であり、ランジュイネもコンドルセも「人」と「市民」の関係をなんとか調整しようとしており、同じような枠組みで思考していると言える。

この時期には多くの憲法草案が提出されているが、政治的権利については、奉公人を含めた成人男子にこれを認めるという点で一致している。その理由付けはすべての論者で明らかであるわけではなく、具体的な表現方

78) *A.P.*, t.63, p.565.

法もさまざまであるが、政治的権利を行使するためには、独立した意思を持った自由な存在であることが求められるという点は共通していると言って良いだろう。4月24日に提出されたサン・ジュストの草案では次のような条文が置かれる。

法律は市民の間に主人を認めない。法律は奉公人も認めない。法律が認めるのは働く人と、賃金を支払う人との間に、平等で神聖な家事についての契約である⁷⁹⁾。

法律は、奉公人と主人との関係を近代的な契約関係と捉え、自由で独立した契約の主体と認める。これによって、政治的権利にふさわしい、独立した意思を持った存在だとされるのである⁸⁰⁾。1791年憲法では、奉公人は従属的な存在として市民権を認められなかったが、1793年憲法では、その実態はともかくも、自由で独立した存在であると考えることによって政治的権利の主体とされたのである。変化したのは、政治的権利を基礎づける理論的枠組みではなく、奉公人とは何かという事実の認識である。政治的権利の基礎として、独立した自由な意思を持った主体であることが求められるという点は変わっていないと言って良からう⁸¹⁾。

6月初めにジロンド派の追放という政変があり、6月10日のエロー・ド・セシェルによって改めて憲法草案が提出される。そこでは、21才以上の成人男性に政治的権利を認めることが規定されており、また人権宣言の19条には、コンドルセの草案20条がそのままおかれている⁸²⁾。このテキストはその後の審議で修正され⁸³⁾、最終的に採択された1793年人権宣言18条ではコンドルセの案とサン・ジュストの案がまとめられたような形になっており、奉公人という存在自体が法的に認められないことが確認される。

79) *A.P.*, t.63, p.205.

80) ほかに、David Williams の見解は、*A.P.*, t.63, p.586.

81) この時期に、ギヨマルは女性にも政治的権利を認めるべきという議論を展開している (*A.P.*, t.63, pp.591-599)。これ以外にも女性の政治的権利に触れる論者はいるが、これは支持を得られていない。

82) *A.P.*, t.66, p.260.

83) *A.P.*, t.66, p.288.

すべての人は、そのサービス、時間について契約することができるが、自分自身を売買することはできない。その人格は譲渡できる財産ではない。法律は奉公人を認めない。存在するのは、働く人と雇う人との間の世話と感謝の契約のみである。

また、憲法の第4条ではフランス市民権について次のように定めている。

フランス市民権の行使を認められるのは次の者である。

フランスにおいて生まれかつ居住し、満21歳に達しているすべての男性。

満21歳に達し、フランスに一年以上居住し、かつフランスにおいて自己の労働により生活をし、または財産を取得し、またはフランス人女性と婚姻し、子供を養子にし、老人を扶養しているすべての外国人男性。

ここでは、満21歳以上のフランス人男性については、年齢・国籍だけで市民権の行使を認めており、成人男子の普通選挙制が定められたほか、一定の条件下で外国人にもフランスの市民権行使を認めている。これ以外にも、外国へ帰化したり、一定の刑罰を受けたような場合は市民権が行使できなくなることが定められているが、基本的には21歳以上の成人男子には市民権が認められ、男性の奉公人についてもこの規定によって同じように市民権が認められることとなる。もっとも、実際にこの憲法が施行されることはなかったので、この規定による選挙は行われなかった。

第2節 1795年憲法における政治的権利

その後、1793年憲法は施行されないまま、テルミドールのクーデタによって恐怖政治の時代が終わる。1793年憲法は施行されないまま、新しい憲法制定が求められ、それが出来上がるのが共和暦Ⅲ年（1795年）である。この憲法について、共和暦Ⅲ年収獲月5日（1795年6月23日）に国民公会でその基本性格を説明しているのが11人委員会のボワシー・ダングラスである⁸⁴⁾。共和暦Ⅲ年憲法は、1793年憲法に比べて保守的で、1791年憲法に似た制限選挙、二段階選挙制度を定めるが、最後にここで

84) *Réimpression de l'Ancien Moniteur*, Paris, 1842, t.25, pp.81-84, 90-95, 98-101, 106-110, 113-115.

の市民権についての議論を見ておきたい。

ボワシー・ダン格拉斯は、財産所有者による統治によって秩序の維持を図ろうとする。彼は、「もっとも良き人々」による統治が必要であるとし、この「もっとも良き人々」というのは、教育を受け、法律の維持に大きな関心を寄せている人であり、基本的には財産所有者であると言う。財産所有者は、財産のある国や財産を保護する法律、財産を維持する秩序の維持に関心を持ち、財産があるおかげで良い教育を受けられる。逆に財産の無い者は、彼が何も持っていない秩序を維持し、彼に何某かの期待を持たせるような動きに反対するには大きな努力を必要とする。無産者に立法府の席を与えれば、結果を恐れず扇動し、商業や農業にマイナスになる税制を定め、我々がようやく抜け出してきた暴力的な混乱を引き起こすだろう、と論じる⁸⁵⁾。

しかし、この財産所有者による統治という問題は被選挙権としての議論であり、選挙権の議論は財産所有者に限定されていない。ボワシー・ダン格拉斯は、市民権を制限するということ、フランス人の多数にこれを認め、たとえ一部であってもこの尊厳を奪い取ることが可能であるとは考えなかったと言う。所有という条件は、アソシエーションの基礎ではなく、無産者も含めて社会の構成員なのであり、財産所有を基準に社会を二つに分けることは、対立を煽るだけで好ましいことではないと考える⁸⁶⁾。

しかし、やはり文字通りすべての人が政治的権利を行使できるわけではない。

しかしながら、政治的権利の行使について、われわれは必要不可欠で厳格に正しいと言える例外がないかを検討した。この権利を行使するために、市民はすべて自由で独立していなければならないと考えた。従って、奉公人の状態にある人間は、我々には自由でもなく独立もしていないように思われた。実際、奉公人は自然的な独立ももはや持っておらず、彼の自由の一部を幾らかの給与と交換してしまった。彼は別の人に従属しており、自分の意に反して、この人間の意見・考えを借りるのであり、この人間は、それによって公的な議決において影響を二倍持つことになる。したがって、奉公人は市民権の行使を一時的に失うこととなる。同じことは、将来的に読み書きので

85) *Réimpression de l'Ancien Moniteur*, t.25, p.92.

86) *Réimpression de l'Ancien Moniteur*, t.25, p.93.

きない者、あるいは機械的職を身につけていない者についても当てはまる。人は、自分の労働によって自分の生活を賄う術を持たない時は実際には自由ではないし、自らの義務について明らかにし、自分の考えを伝えるのに人の助けを必要としない者だけが真に独立しているのである⁸⁷⁾。

ここでは、奉公人に加えて読み書きのできない者、仕事に必要な技術を持たない者については、政治的権利の行使が認められないとされる。その基準は、ある者が「自由」で「独立」しているかということである。奉公人は、主人に従属しており、また読み書きのできない者は人に頼らなければ自分の意見を伝えることができず、技術を持たない者は働くことが困難であり独立はできない、というのがボワシー・ダン格拉斯を中心とした11人委員会の発想である。

こうした委員会の案に対しては、批判的な発言もあるが、大筋においては強い異論なく承認されると言って良いだろう。デュボン・ド・ヌムールは、この時期においても重農主義発想を維持しており、「財産所有者の合意がなければ誰もその国に住み食べていくことはできないのであり、すぐれて財産所有者がその国の市民である」と言う⁸⁸⁾。しかし、こう言っても、デュボンは財産所有者のみに政治的権利を限定するわけではない。11人委員会は、無産者でも、革命に協力して当たった者には政治的権利を認めようとしており、デュボンもまた、これに異論を唱えるわけではない。無産者も、財産所有者から貸し出される住まいに住んでおり、彼らはその財産所有者を代表して権利を行使する、とデュボンは論じる。無産者も、財産を賃貸している限りで、代表による市民権 *droit de cité représentatif* を享受できるのである。賃貸人の市民権行使については、財産のような物理的保証がないので、公德心 *civisme* や素行 *bonnes mœurs* についての証明が必要であるとされるが、デュボンも、こうした無産者には政治的権利を容認する⁸⁹⁾。

他方、ラントナスは、裕福なものも貧しい者も、「実直で分別を持って

87) *Ibid.*

88) *Observations sur la constitution propose par la commission des Onze, et sue la position actuelle de la France par Du Pont, Ex-Député de Nemours à la première Assemblée constituante*, Paris, l'an III de la République, p.7.

89) *Observations sur la constitution op.cit.*, p.9-11.

議論するのであれば、いかなる正しい法律も彼らから市民権を剥奪することはできない」と述べ、納税による政治的権利の制限には反対する⁹⁰⁾。ラントナスの構想の全体は単純ではないが、その基礎となる市民権は一定の年齢に達したフランス人男性に認められるべきであると考えているが、一定の場合、市民権の行使が停止されることを認める⁹¹⁾。この市民権が停止される中に、精神疾患、破産者、犯罪者、定まった住所を持たない者とならんで「ある家に奉公し、その家と共同の仕事をしていない者」としての奉公人であることが含まれている。こうした議論は、恐怖政治の後、無条件に成人男子に政治的権利を認めるという雰囲気はないが、デュポンの議論にも見えるように財産所有者に政治的権利を限定しようというものでもない。議論の大筋としては、無産者の一定部分も含めて市民としての判断力を持つ者には政治的権利を認めようというところではほぼ共通の理解ができているように思われる。そこでも奉公人はやはり 1792 年 8 月の法令と同じように政治的権利からは排除されるということにも異論があるようには見えない。

1795 年憲法では、第 2 章第 8 条以下に市民権に関する規定がある。

第 8 条 フランスにおいて生まれ居住し満 21 歳以上で、居住するカントンの市民名簿に登録されており、共和国の領土に一年以上居住し、直接税、地租または個人所得税を支払うすべての男性がフランス市民である。

第 9 条 共和国建設のために一度以上従軍したフランス人男性は、税金についての条件なしにフランス市民である。

第 10 条 外国人男性は、満 21 歳に達し、フランスに定住する意思を表明した後、7 年間継続してフランスに居住した場合は、直接税を納め、かつ、土地財産または農業・商業に関する施設を持っていることを条件に、あるいはフランス人女性と結婚していることを条件に、フランス市民となる。

8 条の規定について、議会では収穫月 24 日（7 月 12 日）に年齢について若干の議論があったが、その他の点については異論なく採択されている。

90) *Droit de cité exercice de la souveraineté du peuple français contre les abus de l'égalité en droits* par F. Lanthenas, Paris, Thermidor l'an III, p.15

91) *Droit de cité*, op.cit., p.9.

る⁹²⁾。こうした市民権は、外国との一定のつながりをもったり、一定以上の刑罰に処されたりした場合に失われる（11条）。さらに、市民権が停止される場合として、精神病や破産、犯罪による訴追等と並んで奉公人が言及される。

第12条 以下の場合、市民権行使は停止される。1. 各種精神病を理由とする禁治産、2. 破産した債務者、またはその直接の相続人の状態により、または破産者の全部または一部の相続財産を根拠なく保持している者であることにより、3. 人または家に仕えて給金をもらう奉公人の状態により、4. 訴追を受けている状態により、5. 判決が証明して否限りで欠席裁判により

ここでは、一時的な状態として市民権行使が停止されるものとして奉公人という状態が挙げられており、例えば奉公人をやめ別の職業について納税したような場合には、同じ人物であっても市民権の行使が可能となる。破産状態などと同じように、その状態を抜け出して市民権行使を再び可能にすることができるものとして奉公人が考えられている。この条文については、収穫月24日の議論では、さまざまな対案が出されたとして、一旦委員会に差し戻されているが⁹³⁾、最終的には実質的な修正はなく、憲法は全体として実月5日に採択された⁹⁴⁾。

むすび

革命前の市民権に関する議論では、財産所有ということが重視されていた。チュルゴー＝デュポンの議論は重農主義的な考え方を基礎にしており、土地所有を通じてフランスとのつながりを持ち、また土地所有によって家長として自立するということが考えられる。市民権の基盤は自立できるだけの財産であり、各人の市民権はその所有する財産の多寡に比例してその大きさも変化する。より大きな財産を持っている者は、国全体の行方によ

92) *Réimpression de l'Ancien Moniteur*, t.25, pp.220-221.

93) *Réimpression de l'Ancien Moniteur*, t.25, p.224.

94) *Réimpression de l'Ancien Moniteur*, t.25, pp.565-576. 1795年憲法については、山本浩三訳も参照（『同志社法学』12巻6号、69-80頁、13巻5号、85-95頁、13巻6号、155-162頁、1961-1962）。

り大きな利害関係を持っており、したがって国全体の決定により大きな影響力を行使すべきであると考えられている。これは現代の株式会社の議決権と同じような構造を持っている。革命直前のコンドルセの議論はチュルゴーの影響下にあり、財産所有によって国とのつながりが捉えられるという点では同じような発想に立っているが、これに加えて重要なのは一人一人の自立した意思であるという考え方が入り込んでくる。

革命に火をつけた『第三身分とは何か』では、自立した意思という点をコンドルセから継承しつつ、その基盤は財産から労働に移される。シェイエースが、祈る、戦う、働くという三身分のあり方を無視し、第三身分がすべてであるということができたのは、重農主義的な発想から抜け出し、国の富を生み出すのは労働であるというアダム・スミスの考え方を基礎とできたからでもある。そして、労働が国を支えるのであれば、働く者に市民権を認めるということが論理的な帰結となる。革命期の市民権をめぐる議論は、公的物事への関心・利害と市民としての資格という二つの焦点をめぐる展開することになるが、ここで労働をもとに自立した意思を持つことが市民権の基盤と考えられるようになっていく。1791年憲法で奉公人が市民権を認められないのは、奉公人は自立した働き手ではなく、主人に従属した存在であると考えられたことによる。

この奉公人の市民権からの排除という点は、能動市民と受動市民の区別を廃止した1792年8月のデクレでも認められている。奉公人の市民権が認められたのは、実際には施行されなかった1793年憲法においてであった。この憲法の基本的な部分を起草したのはコンドルセだったが、彼は奉公人のような隷属的な存在は、本来的には市民権は認められないとしながらも、こうした隷属的存在はあってはならないものであり、あってはならないものを法で公認するのではなく、奉公人にもまた自立した者として他と同じように市民権を認めることで、こうしたあってはならない存在を消滅させるべきだと考えた。1793年憲法で奉公人を含めて市民権が認められたのは、こうしたコンドルセの論理であった。

1791年憲法と1793年憲法では、制限選挙から成人男子の普通選挙に変わったことに、ロベスピエールらのジャコバン派の政治的影響力が会ったことは無視できないが、政治的権利について考える論理的構造は1791年の延長線上にある。1793年憲法は施行されなかったので、成人男子普

通選挙が実現したことはなかったのだが、1795年憲法では再び制限選挙に戻り、奉公人の市民権も認められなくなる。この間、市民権をめぐる理論は、大筋で自立した意思をどのように捉えるかという問題をめぐって議論されている。こうした議論の枠組みからすれば、ロベスピエールの発言は、単純に平等という観点から制限選挙を批判するもので、当時の議論の枠組みを必ずしも共有していないということは注意しておく必要はあろう。

以上のように、革命期の市民権については、大筋において自立した意思を持つということを軸に展開されていたと言える。これは革命期の国家観、社会観の根底に社会契約が置かれていることからの帰結でもあると考えられる。この点を整理するには本稿で引用した文献を含めてまた少し違った角度からの検討が必要であるが、以下では、とりあえず現時点での見通しを整理しておきたい⁹⁵⁾。

社会契約の基盤には、契約参加者の一人一人の意思が想定される。契約を結ぶという意思があって初めて社会契約に参加し、社会・国家の一員となることができる。そして、ここにおける法律は一般意思の表明であるとされるが、この一般意思もまた個々の意思が基礎となっており、主権者として立法に参加するには自らの意思を持っていることが必要とされる。革命期の社会像、国家像がこうした個々の意思を基礎に構成されることから、政治社会の構成員は、政治的参加の基盤として、他者に従属しない自立した意思を持った者として構成される。

ところで、「自立した意思」をどのように捉えるかという点を考えた場合、奉公人のように誰かに従属していると考えられる人間、あるいは奉公人以外にも犯罪者や精神病患者、破産者などがこのような意思を持たない、あるいは健全な意思を持たない存在として市民権から排除され、社会契約によって作られた政治社会の構成員として認められなくなる。しかし、「奉公人」だけを取り上げてみても、その実態は多様で複雑であり、政治参加を認めるかどうかという境界の決定には非常な困難が付きまとう。ある決

95) シェイエースの議論については本稿でも少し触れたが、今後の課題として、シェイエースや人権宣言のテキストのより詳細な検討が必要であろうし、必ずしも社会契約論の信奉者ではないコンドルセの議論をどのように整理するかという点も問題として残されている。しかし、革命期の考え方として政治社会の形成を社会契約によって説明するのは広く共有された考え方であり、人権宣言なども社会契約をもとに考えられているということは言えるだろう。

定が自立した意思によるものか他者に従属しているものかというようなことを厳密に判断するのはほとんど不可能なことだと言えよう。

他方で、たとえ財産があり、あるいは働いて経済的に自立している者であっても、実際に他人に従属しない自立した意思決定ができるかかどうかということもまた必ずしも自明ではない⁹⁶⁾。この点については問題とせず、奉公人についてだけ現実に自立した意思を求めるというのもバランスを欠いており不公平でもある。そこに、コンドルセのように、他者の意思に従属する存在があってはならないという規範論をもとに成人男子全員に市民権を認め、政治社会の構成員として包摂していこうという考え方が生じてくる。ここでは現実にこだわるのではなく、一つのあるべき規範として、政治社会の構成員としての資格を全ての成人男子に認めるという論理がとられることで成人男子の普通選挙制が構想されたと言える。

現実にフランスという新しい国に参加しようとした者の全員で社会契約が結ばれたわけではなく、社会契約自体が虚構を含んだ物語であり、説明の論理である。しかし、自立した意思を持った個人というものが主人公でなければ社会契約の物語は成立しない。社会契約の物語と自立した個人という存在は密接につながっているものだが、誰が「自立した意思」を持っているのかということを現実の問題として考えていけば、一方で、奉公人だけでなく、雇い主の下にいる被雇用者や実質的に家父長の支配下にある家子など、従属的な存在であることを疑われるような個人はいくらでも考えることができるはずだし⁹⁷⁾、また他方で、財産所有などによって経済的に自立していることと自立した意思を持っていることとは必然的につなが

96) 例えば、本文でもあげた 1795 年憲法についてのボワシー・ダン格拉斯の報告で、もっとも良き人々による統治の必要を論じているところでも、こうしたもっとも良き人は「極めて稀な例外を除いて」財産を持っていることによって祖国に結びついており云々という議論を展開する。しかし、奉公人の問題とは異なり、こうした統治者としての資格を持っていない稀な例外に対してどのように対処するかということはまったく議論されないままにおかれ、有産者と無産者との間で議論は非対称的である。

97) 実際に、選挙人の資格をめぐるではあるが、家子の資格をどう考えるかという問題も議会でも指摘されている (*A.P.*, t.9, p.598)。家父長権は革命で否定されていくので、政治的権利の問題としてこの問題は議論されなくなるが、このことが示しているのも、実際に、家子がどのような状態に置かれているか、家父長の支配権がどれだけ家子の意思決定に関与しているかという問題であるよりはむしろ、法的な整合性の問題であり、家子というような存在が革命の新しい社会像にふさわしいかどうかという問題である。

るものでもない。政治的権利をめぐる議論は、現実に奉公人が自立した意思を持っているかどうかということを確認めるのではなく、むしろ奉公人という存在が、社会契約の物語の主人公としてふさわしい存在であるか、自分たちと同じような「市民」たりうるかかどうかということについての見方・意識に左右されているように見える。

社会契約の物語には従属的な個人という存在の余地はないが、そう言うただけでは、どのような範囲の「人」が「市民」として政治社会に包摂されるかという基準は出てこない。ここで問題となることは、「市民」という概念にどのような「現実」を当てはめて考えていくかという「包摂」の問題でもある。社会契約によって構成される「社会」に対応した「個人」というものも論理的に構成されるものである。自らの意思を持って社会契約に参加する「市民」をどのように想定するかということについては、財産所有者に限定することもあれば、成人男子に限定することもできようし、さらに、コンドルセの議論のように女性を含んで政治社会の構成員を考えるとということも可能であるし、一定の外国人を包摂することも可能である。どこまでを自分たちと同じ「市民」として考えるかということにはいくつかの可能性がありうる。こうした可能性のうち、フランス革命は、できるだけ広い範囲の男子を「市民」として構成しようとし、その境界線上に奉公人という存在が置かれたと言うことができる⁹⁸⁾。

98) ロベスピエールの議論は、平等原理を基にして、すべての人は市民であると言うが、この議論では「市民」をどのように捉えるべきかという明確な基準はない。これに対し、革命の主流をなすコンドルセやシェイエースの議論は、「市民」の構成要件として利害関係や意思などの基準が考えられる。後者の議論では、必ずしも実現はしていないものの、国との利害、公的な物事への関心を持ち、自立した意思を持って判断できるという基本的な属性を考えることで、成人男子だけでなく女性や外国人の政治参加の可能性を視野に入れることができた。その上で、最終的にコンドルセは、女性に政治的権利を認める可能性を見ながらもこれを断念し、すべての成人男子を市民として構成することを選んでいる。対して、ロベスピエールは、政権を握った後、女性の政治活動を禁止する方向に動くが、これとすべての人は市民であるという自らの言明との関連は、自覚的に考えられていないようにも思われる。ロベスピエールの議論よりも、シェイエースやコンドルセの議論の方が、人と市民の関係、さらに人や市民の観念と社会の観念との整合性や政治参加の問題を考えていくための解像度は高いと言える。また、革命期には社会契約論を基礎に政治参加の問題が考えられたが、世紀末の連帯主義では準契約という理論が持ち出される（Léon BOURGEOIS, *Solidarité*, Paris, 1896；世紀末の連帯主義については田中拓道『貧困と共和国－社会的連帯の誕生』人文書院、2006；重田園江『連帯の哲学Ⅰ－フランス社会連帯主義』勁草書房、2010などの研究が参照できる）。シェイエースやコンドルセの議論を軸に考えることで世紀末の連帯主義と革命期の議論をある程度の連続性を持って整理できるのではないかと考えられる。今後の課題としたい。